

JATAボンド保証制度・会員更新手続きセット

ボンド保証会員更新手続き説明書

この冊子では、ボンド保証会員の各事業年度開始時の更新手続きについて案内しています。

2022年（令和4年）4月改訂

一般社団法人日本旅行業協会

目 次

I 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告及び分担金の手続きとボンド保証制度のボンド保証会員更新手続の概要

1. 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告（いわゆる「100日報告」）とボンド保証制度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告及びこれらに関連する手続き 5
2. 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告（いわゆる「100日報告」）と弁済業務保証金分担金の納付、返還請求の手続き 5
3. ボンド保証制度にかかる新事業年度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告と保証金等の預託手続き 6

II ボンド保証制度の会員更新手続き要領

1. 保証金等の預託・返還請求が不要な場合 8
2. 保証金の返還請求手続き 8
3. 保証金の預託手続き 9
4. 保証状等の預託手続き 10

III ボンド保証制度にかかる新事業年度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告と保証金等の預託に必要な書類の作成要領

1. 海外募集型企画旅行計画取引額報告書 13
2. 根質権設定変更契約書（保証金減額の場合） 16
3. 計画取引額減少による保証金返還請求書 17
4. 根質権設定変更契約書（保証金増額の場合） 19
5. 増加分保証金預託書 20
6. 根質権設定契約書 22
7. 保証金預託書 23
8. 振込依頼書（ボンド保証金用） 24
9. 更新保証状等預託書 25
10. 保証状等預託書 27
11. 保証金等返還請求書 29
12. 保証書（雛形） 31

【資料】

- 取引額報告書等の提出先 32

I 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告及び分担金の手続きとボンド保証制度のボンド保証会員更新手順の概要

1. 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告書（いわゆる「100日報告」）とボンド保証制度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告及びこれらに関連する手続き

ボンド保証会員は、事業年度ごとに、以下の二つの手続きを並行しておこなわなければなりません。

①旅行業法・弁済業務規約に基づき、取引額報告（いわゆる「100日報告」）を所轄の運輸局とJATAに対して行い、必要に応じてJATAに弁済業務保証金分担金の追加納付／差額の返還請求手続きを行う。

②ボンド保証規程に基づき、事業年度毎に、その事業年度に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額の報告とボンド保証制度保証金等の増加分の預託、減額分の取り戻し等の手続きを行う。

備考：ボンド保証制度の海外募集型企画旅行計画取引額報告書と旅行業法に基づく取引額報告書（いわゆる「100日報告」）は、当協会ウェブサイト内「取引額の報告（100日報告）等について」からダウンロードしたエクセルファイルで同時に作成可能です。記入要領、提出要領の詳細は13ページ以降を参照してください。

2. 旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告（いわゆる「100日報告」）と弁済業務保証金分担金の納付、返還請求の手続き

ボンド保証会員は、旅行業法・弁済業務規約に基づき、所轄の運輸局及びJATAに取引額報告（いわゆる「100日報告」）を行うと同時に、弁済業務保証金分担金の額に異動がある場合は、JATAに対して、弁済業務保証金分担金の納付、返還請求の手続きをするほか、所轄の運輸局に弁済業務保証金分担金の納付の届出をするなど所要の手続きをしなければなりません。詳細については、別途「取引額の報告等について（手続要領）」を参照してください。

（1）手続き事由と手続きの概要（旅行業法・弁済業務規約関係）

手続き事由	手続き先	手続きの種類	必要書類・使用様式
①新事業年度の弁済業務保証金分担金の額と現に納付している弁済業務保証金分担金の額とが同額の場合	所轄の運輸局	・前事業年度の取引額の報告	○取引額報告書
	JATA	・前事業年度の取引額の報告	○取引額報告書
②新事業年度の弁済業務保証金分担金の額が現に納付している弁済業務保証金分担金の額を上回った場合	所轄の運輸局 （弁済業務保証金分担金を納付した後）	・前事業年度の取引額の報告 ・弁済業務保証金分担金の納付の届出	○取引額報告書 ○弁済業務保証金分担金納付書
	JATA	・前事業年度の取引額の報告 ・増額分の弁済業務保証金分担金の納付	○取引額報告書 ○弁済業務保証金分担金納付書
③新事業年度の弁済業務保証金分担金の額が現に納付している弁済業務保証金分担金の額を下回った場合	所轄の運輸局	・前事業年度の取引額の報告	○取引額報告書
	JATA	・前事業年度の取引額の報告 ・減額分の弁済業務保証金分担金の返還請求	○取引額報告書 ○弁済業務保証金分担金返還請求書

3. ボンド保証制度にかかる新事業年度の海外募集型企画旅行計画取引額の報告と保証金等の預託手続き

ボンド保証会員は、事業年度毎にJATAに新事業年度に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額の報告を行うのと併せて、現に預託している保証金等の預託の方法、新事業年度の海外募集型企画旅行計画取引額に基づき算定される保証金等の額（新事業年度の保証金等の額）に応じて、以下の区分により保証金等の預託手続きを行わなければなりません。

なお、手続きの詳細については、8ページ以降を参照してください。

(1) 手続き事由と手続きの概要（ボンド保証制度関係）

手続き事由		手続きの種類	必要書類・使用様式	説明 ページ
保証金を預託しているボンド保証会員が、新事業年度も引き続き保証金を預託する場合	①新事業年度の保証金の額と現に預託している保証金の額とが同額の場合	・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書	13
	②新事業年度の保証金の額が現に預託している保証金の額を下回った場合	・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告 ・減少分の保証金の返還請求（任意）	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ○保証金減額分返還請求書 ○根質権設定変更契約書	13 17 16
	③新事業年度の保証金の額が現に預託している保証金の額を上回った場合	・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告 ・増加分の保証金の預託	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ○増加分保証金預託書 ○根質権設定変更契約書 ○振込依頼書	13 20 19 24
④保証状等を預託していたボンド保証会員が、新たに全額を保証金で預託しようとする場合		・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告 ・新事業年度の保証金等の額の保証金の預託	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ○保証金預託書 ○根質権設定契約書 ○振込依頼書	13 23 22 24
⑤保証状等を預託しているボンド保証会員が、新事業年度も引き続き保証状等を預託する場合		・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告 ・新事業年度の更新保証状等の預託	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ○更新保証状等預託書 ○保証状等に押捺した印鑑の印鑑証明書	13 25 -
⑥保証金を預託しているボンド保証会員が、新事業年度から保証状等を預託する場合		・海外募集型企画旅行の計画取引額の報告 ・新事業年度の保証状等の預託 ・現に預託している保証金の返還請求	○海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ○保証状等預託書 ○保証状等に押捺した印鑑の印鑑証明書 ○保証金等返還請求書 ○保証金返還請求書に押捺した印鑑の印鑑証明書 ○ボンド保証会員の会社の登記事項証明書	13 27 - 29 - -

(2) 新事業年度に預託する保証金等の額

ア. ボンド保証規程に基づき、新事業年度に預託する保証金等の額は、その事業年度の1年間に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額の1%に相当する額です。

保証金等の額＝新事業年度中に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額×1%

なお、事業年度が1年未満で設定されている場合の保証金等の額は次の方法で計算します。

$$\text{保証金等の額} = \frac{\text{新事業年度中に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額}}{\text{海外募集型企画旅行の計画取引額}} \times 365 \times 1\%$$

イ. 上記の計算で求めた額が100万円未満となった場合は100万円が保証金等の額となります。

ウ. また、上記の計算で求めた額に10万円未満の端数が生じたときは10万円未満の端数を切り捨てた額が保証金等の額となります。

(3) 手続き期限

海外募集型企画旅行の計画取引額の報告及び増加分の保証金の預託等の預託手続きは、各事業年度の開始の日から数えて100日目に当たる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目に当たる日から85日目にあたる日までの間）に、完了してください。

【例】事業年度：2021年4月1日から2022年の3月31日までの場合

事業年度の開始の日から数えて100日目にあたる日

2022年7月9日……………（100日報告の期限）

海外募集型企画旅行の計画取引額の報告・保証金等の預託の期間

2022年5月25日（7月9日の45日前）から

2022年6月24日（7月9日の15日前）まで

(4) ボンド保証制度の保証金から生じた利息額の振り込み

ア. JATAはボンド保証規程に基づき、ボンド保証会員が預託した保証金をJATAが管理することにより生じた利息額を、ボンド保証会員に支払います。

イ. JATAは、ボンド保証会員の事業年度の開始の日から115日を経過するまでに上記利息額を振込みます。

II ボンド保証制度の会員更新手続き要領

以下の説明は、ボンド保証会員の更新手続きです。（この手続きと並行して、旅行業法・弁済業務規約に基づく弁済業務保証金制度の手続きが必要になりますので、別途「取引額の報告等について（手続要領）」に従い、弁済業務保証金制度の手続きもあわせて進めてください。）

1. 保証金等の預託・返還請求が不要な場合

保証金を預託しているボンド保証会員が、新事業年度も引き続き保証金を預託する場合で、新事業年度の保証金の額と現に預託している保証金の額とが同額のときは、海外募集型企画旅行計画取引額報告書の「協会送付用」をJATA事務局に提出して下さい。この報告書の提出は、毎事業年度の開始の日のから数えて100日目にあたる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目にあたる日から85日目にあたる日まで）に行わなければなりません。

2. 保証金の返還請求手続き

ボンド保証会員が保証金を預託している場合であって、新事業年度に預託すべき保証金の額が現に預託している保証金の額を下回る場合は、ボンド保証会員は、新事業年度の開始の日から数えて100日目にあたる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目にあたる日から85日目にあたる日まで）に、次の書類をJATA事務局に提出して、海外募集型企画旅行の計画取引額の報告と減少分の保証金の返還を請求してください。

なお、返還する保証金の額が僅少で、翌年度以降の保証金の額が増加することが予想される場合など、ボンド保証会員が減少分の保証金の返還請求する必要があると判断した場合は、減少分の保証金の返還請求をしなくても差し支えありません。この場合は、海外募集型企画旅行計画取引額報告書のみ上記の期間内にJATA事務局に提出してください。

（1）減額分の保証金の返還請求

減額分の保証金の返還請求をする場合は、以下の書類をJATA事務局に提出してください。根質権設定変更契約書および計画取引額減少による保証金減額分返還請求書は、当協会へ海外募集型企画旅行計画取引額報告書をご提出いただいた後、お送りします。

手続きの種類	必要書類・使用様式	提出片・部数
減額分保証金の返還請求	海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ・・・記入例：14ページ	協会送付用
	根質権設定変更契約書 【第8号様式（保証金減額の場合）】 （記名・捺印済みのもの、印紙貼付不要） ・・・記入例：16ページ	2通
	計画取引額減少による保証金減額分返還請求書【第12号様式】 ・・・記入例：17ページ	正本・副本

（2）減少分の保証金の返還

JATAは、会員から上記書類の提出があったときは、金融機関との間で保証金の預託金額の変更のための事務を行った後、ボンド保証会員から指定された口座に減少分の保証金及び利息額を振り込みます。

3. 保証金の預託手続き

(1) 保証金の預託

保証金を預託する場合及び預託する金額は次のとおりとなります。

保証金を預託する事由	預託する保証金等の額
保証金を預託しているbond保証会員が、新事業年度も引き続き保証金を預託する場合で、新事業年度の保証金の額が現に預託している保証金の額を上回った	現に預託している保証金の額と新事業年度の保証金の額との差額の保証金 (増加分保証金)
保証状等を預託していたbond保証会員が新たに全額を保証金で預託しようとする場合	新事業年度の保証金等の額の保証金の全額 (新事業年度保証金)

(2) JATAへの海外募集型企画旅行の計画取引額の報告及び保証金の預託の届出

以下の書類をJATA事務局に提出してください。根質権設定変更契約書および増加分保証金預託書は、当協会へ海外募集型企画旅行計画取引額報告書をご提出いただいた後、お送りします。これらの書類の提出は、毎事業年度の開始の日のから数えて100日目に当たる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目に当たる日から85日目にあたる日まで）に行わなければなりません。

預託する保証金の種類	JATAへの提出書類	提出片・部数
増加分保証金	①海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ・・・記入例：14ページ	協会送付用
	②根質権設定変更契約書 【第8号様式（保証金増額の場合）】 （記名・押印済みのもの、印紙貼付不要） ・・・記入例：19ページ	2通
	③増加分保証金預託書【第7号様式】 ・・・記入例：20ページ	正本・副本

預託する保証金の種類	JATAへの提出書類	提出片・部数
新事業年度保証金	①海外募集型企画旅行計画取引額報告書 ・・・記入例：14ページ	協会送付用
	②根質権設定契約書【第4号様式】 （記名・押印済みのもの、印紙貼付不要） ・・・記入例：22ページ	2通
	③保証金預託書【第5号様式】 ・・・記入例：23ページ	正本・副本

(3) 銀行窓口での保証金等の振り込み

ア. 用意する書類等と振り込み額

預託する保証金	必要書類	振込額
増加分保証金	○振込依頼書	増加分保証金の額に公証人手数料 (1,400円)を加えた額
新事業年度保証金	○振込依頼書	新事業年度保証金の額に公証人手数料 (1,400円)を加えた額

イ. 振り込みの手続き

増加分保証金預託書又は保証金預託書に記載されているJATAの指定口座宛てに保証金を振り込んでください。

所定の振込依頼書を利用して、みずほ銀行の本・支店から振り込んだ場合の振込手数料は無料です。

(4) 増加分保証金預託書、保証金預託書等の受取

増加分保証金、新事業年度保証金の預託手続きが完了した後、JATA事務局は次の書類を申請ボンド保証会員に交付します。

預託する保証金の種類	JATAから受取る書類
増加分保証金	・根質権設定変更契約書【第8号様式】 ・増加分保証金預託書（正本）【第7号様式】
新事業年度保証金	・根質権設定契約書【第4号様式】 ・保証金預託書（正本）【第5号様式】 ・保証金等返還書（保証期間の満了した保証状等に関するもの）【第15号様式】 ・保証期間の満了した保証状等

4. 保証状等の預託手続き

保証状等を預託する場合は、次の書類をJATA事務局に提出してください。これらの書類の提出は、毎事業年度の開始の日のから数えて100日目に当たる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目に当たる日から85日目にあたる日まで）に行わなければなりません。

(1) 保証状等の種類

ア. 銀行の保証状（保証書）による預託

銀行が発行したⅠ、3、(2)（7ページ）の保証金等の額を保証金額とするJATA宛の保証状（保証書）をJATA事務局に提出します。保証状（保証書）の様式については、この説明書の巻末の雛形を参照してください。

注：銀行が保証状（保証書）の発行を引き受けるかどうか、また、引き受けた場合の保証料、担保差入れ等の条件は、個々の会社と銀行との交渉で決められます。

イ. 保険会社の保証証券

損害保険会社が発行する保証証券をJATAに提出することもできます。保険会社がこの保証証券を取り扱うには、金融当局の認可を受けなければなりません。取引予定の保険会社が必要な認可を受けているかどうかは、保険会社に直接お問い合わせください。

合わせください。

(2) 保証状等を預託する場合の保証状等の要件

保証金に代えて預託する保証状等は、以下の要件を満たすものでなければなりません。

ア. 保証金額

I、3、(2) (7ページ) の新事業年度保証金等の額が保証金額となります。

イ. 保証期間

保証期間の開始日：新事業年度の開始の日から起算して101日目にあたる日
(この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は102日目にあたる日)

保証期間の終了日：新事業年度の終了の日の翌日（翌事業年度の開始の日）から起算して100日目にあたる日
(この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は101日目にあたる日)

【例】事業年度が4月1日から翌年の3月31日までである場合に、2022年度に預託する保証状等

↓

保証期間の開始日 2022年7月10日から

保証期間の終了日 2022年7月 9日まで

ウ. 保証状等の発行期間

以下のいずれかの金融機関のものでなければなりません。

①銀行（銀行法上の銀行をいいます。）

②損害保険会社（保険業法に定める損害保険会社、生命保険会社、外国保険業者）

③農林中央金庫（農林中央金庫法に定めるもの）、商工組合中央金庫（商工組合中央金庫法に定めるもの）

エ. その他の要件

保証金額、保証期間以外の要件については、この説明書の巻末の雛形の内容によります。

(3) 保証状等を預託する場合と提出する書類

保証状等を預託する事由	JATAへの提出書類	提出片・部数
保証状等を預託している bond保証会員が、新事業 年度も引き続き保証状等を 預託する場合	①海外募集型企画旅行計画取引額 報告書・・・記入例：14ページ	協会送付用
	②更新保証状等預託書【第9号様 式】・・・記入例：25ページ	正本・副本・ 副本の写し
	③銀行保証状（保証書）又は損害保 険会社の保証証券	原本
	④保証状等に押捺した印鑑の印鑑証 明書（JATAに提出する時点で、3 か月以内に発行されたもの）	1通 （コピー不可）
保証金を預託しているボ ンド保証会員が新事業年度 から保証状等を預託し、現 に預託している保証金の返 還を請求する場合	①海外募集型企画旅行計画取引額報 告書・・・記入例：14ページ	協会送付用
	②保証状等預託書【第6号様式】 ・・・記入例：27ページ	正本・副本
	③銀行保証状（保証書）又は損害保 険会社の保証証券	原本
	④保証状等に押捺した印鑑の印鑑証 明書（JATAに提出する時点で、3 か月以内に発行されたもの）	1通 （コピー不可）
	⑤保証金等返還請求書【第14号様 式】・・・記入例：29ページ	正本・副本
	⑥保証金等返還請求書に押捺した印 鑑の印鑑証明書（JATAに提出する 時点で、3か月以内に発行された もの）	1通 （コピー不可）
	⑦bond保証会員の会社の登記事項 証明書（JATAに提出する時点で、 3か月以内に発行されたもの）	1通 （コピー不可）

(4) 新事業年度の保証状等を預託した場合の保証期間が満了した保証状等の返還、保証金の返還

ア. 保証期間が満了した保証状等の返還

JATAは、保証状等を預託していたbond保証会員が新事業年度の保証状等を預託した場合は、前年度に預託した保証状等に更新保証状等預託書の副本の写しを添付して、その保証期間が満了した後、bond保証会員に返還します。

イ. 保証金に代えて保証状等を預託した場合の保証金の返還

保証金を預託していたbond保証会員が新事業年度の保証状等を預託した場合は、JATAは新事業年度の保証状等の保証期間開始後、保証金等返還請求書に記載された口座に保証金及び利息額を振り込みます。この振り込み後、JATAはbond保証会員に「保証金等返還書」を交付します。

III ボンド保証制度にかかる新事業年度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告と保証金等の預託に必要な書類の作成要領

以下の説明は、ボンド保証会員の会員更新手続きに必要な書類の作成要領についての説明です。（増加分の弁済業務保証金分担金の納付手続き書類、減少分の弁済業務保証金分担金の返還手続き書類等については、取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書をJATAに提出いただいたときに、必要な用紙とともに送ります。）

1. 海外募集型企画旅行計画取引額報告書

〔構成〕（4枚1組）

ボンド保証制度の海外募集型企画旅行計画取引額報告書は、以下の構成になっており、旅行業法・弁済業務規約に基づく取引額報告書（いわゆる「100日報告」）を兼ねています。当協会ウェブサイト内「取引額の報告（100日報告）等について」からダウンロードしたエクセルファイルで作成してください。

（1枚目） 取引額報告書（登録行政庁用）

登録行政庁（第一種旅行業者の場合は所轄の運輸局）に提出する取引額報告（いわゆる「100日報告」）の用紙です。毎事業年度開始の日から100日を経過する日までに、登録行政庁に提出してください。

（2枚目） 取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書（協会送付用）

旅行業法と弁済業務規約に基づく取引額報告（いわゆる「100日報告」）の協会報告とボンド保証制度の海外募集型企画旅行の計画取引額の報告を兼ねています。毎事業年度の開始の日のから数えて100日目に当たる日の45日前から15日前の間（事業年度開始の日から数えて55日目に当たる日から85日目にあたる日までの間）に8ページから12ページまでの説明に従い、JATA事務局に提出してください。登録行政庁の受付印は不要です。（登録行政庁が受付印を捺印した場合はそのまま送付いただいても差し支えありません。）

（3枚目） 取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書（ボンド保証会員控）

JATA事務局に提出した2枚目の報告書の会員用控です。ボンド保証会員が保管してください。

（4枚目） 取引額報告書（会員会社控）

登録行政庁に出した1枚目の100日報告の控が必要な場合は、これに登録行政庁の受付印を受けたうえボンド保証会員が保管してください。

[記入例]

(協会送付用)			
取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書			
取引実績分 2017 年度分 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)			
計画取引額 2018 年度分 (2018 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)			
(ボンド保証制度 第3号様式)			
受 付 印	経 由 印	観光庁長官 知事	登録旅行業 第 〇〇〇〇 号
区 分		取扱人員 (人)	取 引 額 (円)
自社の企画旅行に係る取引額 (受託旅行業者及び自社に所属する旅行業者代理業者の取扱いによるものを含む)		500	182,500,000
参加する旅行者の募集をすることにより実施するもの	本邦内のみのも	300	109,500,000
	上記以外	150	54,750,000
	旅行者からの依頼によるもの	50	18,250,000
手配旅行に係る取引額 (自社に所属する旅行業者代理業者の取扱いによるものを含む)			70,000,000
旅行業法第二条第一項第八号及び第九号に係る取引額 (自社に所属する旅行業者代理業者の取扱いによるものを含む)			700,000
合 計 (うち自社に所属する旅行業者代理業者の取引額)		()	253,200,000 (0)
ボンド保証金 の 場合	上記のうち海外募集型企画旅行の取引額	150	54,750,000
	本年度の海外募集型企画旅行の計画取引額	3,600	430,000,000
	現在預託している保証金等の額		4,000,000
	本年度に預託すべき保証金等の額		4,300,000
	増加又は減少する保証金の額	増加・減少	300,000
	保証金等の預託の方法 (該当するものに○印をつけて下さい。)		保証金 保証状等
	保証金減額の場合の減額分の返還請求 (該当するものに○印をつけて下さい。)		する しない
弁済業務保証金分担金の場合			
現在納付している金額			14,000,000
上記により納付すべき金額			14,000,000
(差額がある場合)	<input type="checkbox"/> 追加して納付すべき額		
	<input type="checkbox"/> 取り戻すことができる額		
現在納付している旅行業協会の名称		日本旅行業協会 全国旅行業協会 (どちらかに○印をつけて下さい。)	
観光庁長官 殿 知事		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	
旅行業法第十条の規程により取引の額を報告します。 この報告書の記載事項は、事実に相違ありません。			
報告者の氏名又は名称	旅行業者の氏名又は名称 株式会社ジャタトラベル 代表者役職名・氏名 取締役社長 竹田 梅二 [報告者記入者名 加藤 電話番号 (03) 〇〇〇〇-〇〇〇〇]		

〔記入要領〕

(1) 1枚目の上から記入する部分

- ① 100日報告の対象となる事業年度の期間を記入する。
- ③ 登録番号を記入する。
- ④ ①の期間の取引実績を記入する。
- ⑫ ④の「合計」欄の数値と「海外募集型企画旅行」の数値に基づく弁済業務保証金分担金の額等を記入する。
- ⑬ 登録行政庁に送付する日または提出する日を記入する。
- ⑭ 必要事項を記入する。(会社の代表者印(いわゆる「社長印」)は省略可。)

(2) 2枚目の上から記入する部分


- ② 海外募集型企画旅行の計画取引額を報告すべき事業年度(①の期間の翌事業年度)の期間を記入する。
- ⑤ ④で記載した「海外募集型企画旅行」の取扱実績人員、取引実績額を再度記入する。
- ⑥ ②の期間に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額を記入する。
事業年度が1年と異なる期間で定められている場合は、②の期間に出発する海外募集型企画旅行の計画取引額を次の算式で一年分に換算した額を欄の下半分に記入し、②の期間の海外募集型企画旅行の計画取引額を()に入れて欄の上半分に併記する。

$\text{一年分に換算した海外募集型企画旅行計画取引額} = \frac{\text{②の期間の海外募集型企画旅行の計画取引額}}{\text{②の期間の日数}} \times 365$

- ⑦ 報告の時点で預託している保証金等の額を記入する。
- ⑧ ⑥の海外募集型企画旅行の計画取引額の1%相当額を記入する。(注:海外募集型企画旅行の計画取引額の1%相当額が100万円未満の場合は、100万円。10万円未満の端数が出た場合はその端数は切り捨て)
- ⑨ ⑦の額から⑧の額への増加、減少の別、及び増加額/減少額を記入する。
- ⑩ 新事業年度の保証金等を金銭で預託する場合は「保証金」の文字を、銀行保証状(保証書)・損害保険会社の保証証券で預託する場合は「保証状等」の文字を、それぞれ○印で囲む。
- ⑪ 保証金の額が減少する場合、減額分の保証金の返還請求をするか否か、該当するものに○印を付ける。

2. 根質権設定変更契約書（保証金減額の場合）

注：この書類は2通作成し、記名捺印の上、2通ともJATA事務局に提出してください。

第8号様式（保証金減額の場合）	
ボンド保証制度 根質権設定変更契約書	
質権設定者 株式会社ジャタトラベル（以下「会員」という。）と質権者一般社団法人日本旅行業協会（以下「JATA」という。）は、2018年 9月 〇〇日付けで締結されたボンド保証制度根質権設定契約（以下「根質権設定契約」という。）の一部を次のとおり変更する。	最初に保証金を預託したときに締結した根質権設定契約書の日付を記入する。
第1条 JATA及び会員は、根質権設定契約第1条の保証金の額を、4,300,000 円に変更する。	新事業年度の保証金の額を記入する。23ページの記入例の「◎」の数値）
以上の契約の証として本契約書2通を作成し、双方記名捺印の上、各々1通を保有する。	
年 月 日	記入不要
会 員： 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 株式会社ジャタトラベル 取締役社長 竹田 梅二 	
JATA：東京都千代田区霞が関三丁目3番3号 一般社団法人日本旅行業協会 会長	

3. 計画取引額減少による保証金返還請求書

[構成]

正本 会員→JATA
 副本 会員→JATA→会員
 控 会員控え

[記入例]

第12号様式

ボンド保証制度			
計画取引額減少による保証金返還請求書（正本）			
[保証金減額分返還請求書]			
		〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿			
登録年月日		〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
登録番号		観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号	
本店所在地		東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号	
社 名		株式会社ジャタトラベル	
代表者名		取締役社長 竹田 梅二 社印	
担当者名		佐藤 電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
<p>当社は、ボンド保証規程第22条第1項の規定に基づき、以下のとおり計画取引額の減少による保証金の返還を請求します。</p>			
海外募集型企画 旅行計画取引額	取扱人員 3,600	取引金額 430,000,000 円	保証金等の額 4,300,000 円
現に預託している保証金の額			4,600,000 円
返還請求する保証金の額			300,000 円
振込先銀行			
銀行名	△△ 銀行 虎ノ門 支店		
預金種目	普通 当座 その他 ()		
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇		
ふりがな	カブシキガイシャジャタトラベル		
口座名義	株式会社ジャタトラベル		
受理日	年 月 日	受理印	
受理番号	—		

会員→JATA

[記入要領]

- ① 海外募集型企画旅行計画取引額報告書（下の記入例）の「㊤」の人数・金額と「㊥」の金額を記入する。
- ② 海外募集型企画旅行計画取引額報告書（下の記入例）の「㊦」の金額を記入する。
- ③ ①と②の差額（下の海外募集型企画旅行計画取引額報告書の「㊧」の金額と一致しなければならない。）を記入する。

(協会送付用)

取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書

取引実績分 2017 年度分 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
 計画取引額 2018 年度分 (2018 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)
 (ボンド保証制度 第3号様式)

受 付 印	経 由 印	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">観光庁長官</div>	登録旅行業 第 <u>0000</u> 号
		知事	

ボンド保証会員の場合	上記のうち海外募集型企画旅行の取引額			
	本年度の海外募集型企画旅行の計画取引額	3,600	430,000,000	㊤
	現在預託している保証金等の額		4,600,000	㊦
	本年度に預託すべき保証金等の額		4,300,000	㊥
	増加又は減少する保証金の額	増加・ <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">減少</div>	300,000	㊧
	保証金等の預託の方法（該当するものに○印をつけて下さい。）		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">保証金</div> 保証状等	
	保証金減額の場合の減額分の返還請求（該当するものに○印をつけて下さい。）		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">する</div> しない	

- ④ JATAが減額分の保証金を振り込む場合の、ボンド保証会員の口座を記入する。

4. 根質権設定変更契約書（保証金増額の場合）

（新事業年度保証金の額が増加する場合の増加分保証金の預託）

注：この書類は2通作成し、記名捺印の上、2通ともJATA事務局に提出してください。

第8号様式（保証金増額の場合）

ボンド保証制度

根質権設定変更契約書

質権設定者 株式会社ジャトラベル（以下「会員」という。）と質権者一般社団法人日本旅行業協会（以下「JATA」という。）は、2018 年 9 月〇〇日付けで締結されたボンド保証制度根質権設定契約（以下「根質権設定契約」という。）の一部を次のとおり変更する。

第1条 会員及びJATAは、根質権設定契約第1条の保証金の額を、4,300,000 円に変更する。

第2条 上記の変更に伴い、JATAは会員から 年 月 日に、増額分の保証金 300,000 円の預託を受けたことを確認する。


以上の契約の証として本契約書2通を作成し、双方記名捺印の上、各々1通を保有する。

年 月 日

確定日付
登 簿 第 号

会 員： 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

株式会社ジャトラベル

取締役社長 竹田 梅二 

JATA： 東京都千代田区霞が関三丁目3番3号

一般社団法人日本旅行業協会

会長

最初保証金を預託したときに締結した根質権設定契約書の日付を記入する。

新事業年度の計画取引額に基づく保証金等の額を記入する。
（15ページの記入例の⑧の金額）

記入不要

今回預託する増加分の保証金の額を記入。

記入不要

5. 増加分保証金預託書

(新事業年度保証金の額が増加する場合の増加分保証金の預託)

第7号様式

ボンド保証制度

増加分保証金預託書 (正本)

(追加保証金預託書)

〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

登録年月日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

登録番号 観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号

本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号

社 名 株式会社ジャタトラベル

代表者名 取締役社長 竹田 梅二 之印

担当者氏名 佐藤 電話番号03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当社は、ボンド保証規程第14条第1項又は第24条第1項の規定に基づき、以下のとおり増加分保証金又は追加保証金を預託し、ボンド保証制度弁済業務委託契約第4条第2項の規定に基づき、第三者対抗要件取得に必要な費用(公証人手数料)を支払います。

<p>預託する保証金等の種類 (該当するものに○印)</p>	<p>(○) 増加分保証金</p> <p>() 追加保証金</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">海外募集型企画旅行計画取引額</th> <th style="width: 20%;">取扱人員</th> <th style="width: 20%;">取引金額</th> <th style="width: 40%;">保証金等の額</th> </tr> <tr> <td>3,600</td> <td></td> <td>430,000,000 円</td> <td>4,300,000 円</td> </tr> </table>	海外募集型企画旅行計画取引額	取扱人員	取引金額	保証金等の額	3,600		430,000,000 円	4,300,000 円		
海外募集型企画旅行計画取引額	取扱人員	取引金額	保証金等の額							
3,600		430,000,000 円	4,300,000 円							
現に預託している保証金の額 4,000,000 円										
増加又は追加して預託する保証金の額 300,000 円										

1. 保証金納付期間

(1) 増加分保証金の場合
事業年度開始の日から100日を経過する日の45日前から15日前まで

(2) 追加保証金の場合(事業年度途中で計画取引額が引き上げられる場合)
既報告の海外募集型企画旅行計画取引額を超えることとなる取引をする前

2. 振込先 みずほ銀行丸之内支店
口座名義 一般社団法人日本旅行業協会 シャ) ニホンリョコウギョウキョウカイ
普通預金No. 2438306

3. 振込内容

増加又は追加して預託する保証金の額	¥	3 0 0 0 0 0 0
公証人手数料	¥	1 4 0 0 0
合 計	¥	3 0 1 4 0 0 0

上記保証金を以下の金融機関から振り込みました。

振込依頼金融機関 名称: 〇〇銀行

支店名: 〇〇支店

振込依頼日: 20** 年 ** 月 ** 日

利息金振込口座	銀行名	〇〇銀行
	支店名	〇〇支店
	口座種別	普通
	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
	フリガナ	カブシキガイシャジャタトラベル
	口座名義	株式会社ジャタトラベル

受 理 日	年 月 日	受 理 印	<p>質権設定に関する事項</p> <p>確定日付 年 月 日</p> <p>番号</p> <p>公証人役場</p>
受 理 番 号	—		

会員→JATA→会員

- 20 -

〔記入要領〕

- ① 「増加分保証金」に○印を付ける。
- ② 新事業年度の海外募集型企画旅行の計画取引額及びそれに基づく保証金等の額を（14ページの海外募集型企画旅行計画取引額報告書の記入例の「⑥」の欄の人数・金額と「⑧」の欄の金額）を記入する。
- ③ 現に預託している保証金等の額（14ページの海外募集型企画旅行計画取引額報告書の記入例「⑦」の欄の金額）を記入する。
- ④ 上記②の欄の金額と③の欄の金額の差額を記入する。（14ページの海外募集型企画旅行計画取引額報告書の記入例の「⑨」の金額と一致しなければならない。）
- ⑤ 「増加又は追加して預託する保証金の額」の欄に上記④の金額を記入し、「合計」の欄に、保証金と公証手数料（1,400円＝定額）の合計額を記入する。
- ⑥ JATAが保証金から生じた利息相当額をbond保証会員に振り込むための会員名義の口座を記入する。

6. 根質権設定契約書

(保証状等を預託しているボンド保証会員が新事業年度保証金の全額を金銭で預託する場合)

注：この書類は2通作成し、記名捺印の上、2通ともJATA事務局に提出してください。

第4号様式

ボンド保証制度

根質権設定契約書

質権設定者 株式会社ジャタトラベル (以下「会員」という。)と質権者一般社団法人日本旅行業協会(以下「JATA」という。)は、 年 月 日付けで締結されたボンド保証制度弁済業務委託契約(以下「弁済業務委託契約」という。)第4条の規定に基づき、次とおり根質権設定契約を締結する。

第1条 会員は、弁済業務委託契約第3条の規定に基づいて 年 月 日に、JATAに保証金として 4,300,000 円を預託し、JATAは当該預託を受けたことを確認する。


第2条 JATAは、JATAが会員に対して有する弁済業務委託契約第2条に規定するボンド弁済の費用の支払いに係る債権及び旅行業法第50条第2項の還付充当金の納付に係る債権を担保するため、前条の保証金に係る会員のJATAに対する保証金返還請求権に根質権を設定する。
2 本契約後、会員が前条の保証金の額を増額して預託することとなったときは、当該増額分に係る会員のJATAに対する保証金返還請求権にも、本契約に基づく根質権の効力が当然に及ぶ。

第3条 JATAは、弁済業務委託契約第2条第1項の規定によりボンド弁済の費用の支払いを請求したにもかかわらず会員から同条第2項に定める期間内にボンド弁済の費用の支払いがなかった場合は、JATAは会員に対する何らの通知又は催告を要することなく、第1条の保証金を、弁済業務委託契約第2条に規定するボンド弁済の費用及び同契約第3条に規定する還付充当金納付債務の弁済に充当することができる。

以上の契約の証として本契約書2通を作成し、双方記名捺印の上、各々1通を保有する。

 年 月 日

確定日付
登 簿 第
号

会 員： 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
株式会社ジャタトラベル
取締役社長 竹田 梅二 

JATA： 東京都千代田区霞が関三丁目3番3号
一般社団法人日本旅行業協会
会長

記入不要

ボンド保証会員になったとき締結したボンド保証制度弁済業務委託契約書の締結年月日をJATAで確認して記入します。

記入不要

保証状等に代えて新たに預託する保証金の額を記入する。

記入不要

7. 保証金預託書

(保証状等を預託しているボンド保証会員が新事業年度の保証金等の全額を金銭で預託する場合)

[記入例]

第5号様式

ボンド保証制度
保証金預託書 (正本)

〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

登録年月日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
登録番号 観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号
本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
社 名 株式会社ジャタトラベル
代表者名 取締役社長 竹田 梅二
担当者氏名 佐藤 電話番号03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当社は、ボンド保証規程第8条第2項又は第14条第2項の規定に基づき、以下のとおり保証金を預託し、ボンド保証制度弁済業務委託契約第4条第2項の規定に基づき、第三者対抗要件取得に必要な費用（公証人手数料）を支払います。

預託する保証金等の種類 (該当するものに○印)	() 新たにボンド保証会員となるため預託する。 (○) いままで預託していた保証状等に代えて保証金を預託する。		
海外募集型企画 旅行計画取引額	取扱人員 3,600	取引金額 430,000,000 円	保証金等の額 4,300,000 円

1. 保証金納付期間
(1) 新たにボンド保証会員となるための預託
加入の承認のあった日から14日以内
(2) 保証状等に代えて行う預託
事業年度開始の日から100日を経過する日の45日前から15日前まで

2. 振込先 みずほ銀行丸之内支店
口座名義 一般社団法人日本旅行業協会 シヤ) ニホンリョコウギョウキョウカイ
普通預金No. 2438306

3. 振込内容

保証金の額	¥	4	3	0	0	0	0	0
公証人手数料				¥	1	4	0	0
合 計	¥	4	3	0	1	4	0	0

上記保証金を以下の金融機関から振り込みました。

振込依頼金融機関 名称: 〇〇銀行
支店名: 〇〇支店
振込依頼日: 20** 年 ** 月 ** 日

利 息	銀 行 名	××銀行
金 振	支 店 名	××支店
込 込	口 座 種 別	普通
口 座	口 座 番 号	××××××××
	フリガナ	カブシキガイシャジャタトラベル
	口座名義	株式会社ジャタトラベル

受 理 日	年 月 日	受 理 印	質権設定に関する事項 確定日付 年 月 日 番号 公証人役場
受 理 番 号	—		

会員→JATA→会員

〔記入要領〕

- ① 「いままで預託していた保証状等に代えて保証金を預託する。」に○印を付ける。
- ② 海外募集型企画旅行計画取引額報告書の「本年度の海外募集型企画旅行の計画取引額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑥」）の人員・金額と「本年度に預託すべき保証金等の額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑧」）の金額を記入する。
- ③ 「保証金の額」の欄に上記「②」の「保証金の額」の金額を記入し、合計欄に保証金の額と公証人手数料（1,400円＝定額）の合計額を記入する。
- ④ JATAが保証金から生じた利息相当額をボンド保証会員に振り込むための会員名義の口座を記入する。

8. 振込依頼書（ボンド保証金用）

預託する増加分保証金又は新事業年度保証金の額に
公証人手数料を加えた額が振込額になる。

振込依頼書（ボンド保証金用）				振込金（兼手数料）受取書（取扱店→依頼人）			
ご依頼日 年 月 日		電 信 振 込		ご依頼日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日		金 額 〇〇〇〇円	
先方銀行 みずほ銀行 丸之内支店(普)2438306		金 額 4301400		先方銀行 みずほ銀行 丸之内支店(普)2438306		金 額 4301400	
受取人 一般社団法人日本旅行業協会		現金		受取人 一般社団法人日本旅行業協会		金 額 〇〇〇〇円	
整理番号 〇〇〇〇		当店券		整理番号 〇〇〇〇		金 額 〇〇〇〇円	
ご依頼人 (株)ジャタトラベル		他店券		ご依頼人 (株)ジャタトラベル		金 額 〇〇〇〇円	
住所 東京都〇〇〇〇区〇〇〇〇丁目〇番		取 引 印		住所 東京都〇〇〇〇区〇〇〇〇丁目〇番		金 額 〇〇〇〇円	
TEL 03 〇〇〇〇 〇〇〇〇		取 引 印		TEL 03 〇〇〇〇 〇〇〇〇		金 額 〇〇〇〇円	
金融機関の方へお願い：ご依頼人のお名前の前に、この整理番号を打電して下さい。 ※この用紙はボンド保証金を振込む場合のみご使用下さい。				上記のとおり振込金として取りました。取 入 (取扱店) 銀行 店 印 紙 領収書として大切に保存下さい			

“整理番号”欄には登録番号4ケタの数字で記入して下さい。

(例) 登録番号 50号 → 〇〇50

登録番号293号 → 〇293

9. 更新保証状等預託書

(保証状等を預託しているbond保証会員が新事業年度の更新保証状等を預託しようとするとき)

[構成]

正本 会員→JATA→会員
 副本 会員→JATA
 副本の写し 会員→JATA→会員 (保証期間満了後の保証状等に添付)
 控 会員控え

[記入例]

第9号様式

bond保証制度

更新保証状等預託書 (正本)

〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

登録年月日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
 登録番号 観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号
 本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
 社名 株式会社ジャトラベル
 代表者名 取締役社長 竹田 梅二
 担当者氏名 佐藤 電話番号03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当社は、bond保証規程第15条第1項又は第24条第1項の規定に基づき、以下のとおり更新の保証状等を預託します。

更新理由	<input type="radio"/> 新たな事業年度の海外募集型企画旅行計画取引額に基づく保証状等の更新預託 <input type="radio"/> 海外募集型企画旅行計画取引額の変更にともなう保証状の更新預託		
	取扱人員	取引金額	保証金等の額
海外募集型企画旅行計画取引額	3,600	430,000,000 円	4,300,000 円
保証期間	2018 年 7 月 10 日から 2019 年 7 月 9 日まで		
保証状等の発行機関名	株式会社〇〇〇〇銀行		
保証状等の番号	×××××	保証状等の発行日	2018年 6月 15日

1. 更新保証状等の預託期間

(1) 新たな事業年度の海外募集型企画旅行計画取引額に基づく保証状等の更新預託の場合
 事業年度の開始の日から100日を経過する日の45日前から15日前まで

(2) 海外募集型企画旅行計画取引額の変更に伴う保証状の更新預託の場合
 既報告の海外募集型企画旅行計画取引額を超えることとなる取引をする前

受理日	年 月 日	受理印
受理番号	—	

この欄には記入しないでください。

会員→JATA→会員

〔記入要領〕

- ① 「新たな事業年度の海外募集型企画旅行計画取引額に基づく保証状等の更新預託」に○印を付ける。
- ② 海外募集型企画旅行計画取引額報告書の「本年度の海外募集型企画旅行の計画取引額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑥」）の人員・金額と「本年度に預託すべき保証金等の額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑧」）の金額を記入する。
- ③ 保証状（保証書）又は保証証券の保証期間を記入する。
保証状（保証書）又は保証証券の保証期間については、次のとおりになっているか確認すること。（11ページ参照のこと）
保証期間の開始日：新事業年度の開始の日から起算して101日目にあたる日（この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は102日目にあたる日）
保証期間の終了日：新事業年度の終了の日の翌日（翌事業年度の開始の日）から起算して100日目に当たる日（この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は101日目にあたる日）
- ④ 保証状等を発行した銀行、保証証券を発行した損害保険会社の名称を記入する。
- ⑤ 保証状等に記載されている発行日及び番号を記入。

保証状等を複数提出する場合は、④に「別紙預託保証状等明細表のとおり」と記入し、別紙、「預託保証状等明細表」に各保証状等の内容を記載して、保証状等預託書に添付する。（当用紙はJATA宛請求してください。）

第6号様式（その2）					
社 名	株式会社ジャタトラベル	担当者名	佐藤	電話番号	03-0000-0000
預託保証状等明細表（正本）					
保証額（万円）	保 証 期 間	金融機関名	保証状等の番号	保証状等の発行日	
200	自 2018 年 7 月 10 日 至 2019 年 7 月 9 日	△△銀行	△△△△	2018 年 6 月 15 日	
230	自 2018 年 7 月 10 日 至 2019 年 7 月 9 日	□□銀行	□□□□	2018 年 6 月 14 日	
	自 年 月 日 年 月 日			年 月 日	

この保証額の合計が更新保証状等預託書の「保証金等の額」の金額と一致しなければならない。

10. 保証状等預託書

(保証金を預託しているボンド保証会員が新事業年度から保証状等を預託する場合)

[構成]

正本 会員→JATA→会員
 副本 会員→JATA
 控 会員控え

[記入例]

第6号様式

ボンド保証制度
保証状等預託書 (正本)

〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

登録年月日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
 登録番号 観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号
 本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
 社名 株式会社ジャタトラベル
 代表者名 取締役社長 竹田 梅二 社印
 担当者氏名 佐藤 電話番号03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当社は、ボンド保証規程第8条第2項又は第15条第1項の規定に基づき、以下のとおり保証状等を預託します。

預託する保証状等の種類 (該当するものに○印)	() 新たにボンド保証会員となるため預託する。 (○) いままで預託していた保証金に代えて保証状等を預託する。			①
海外募集型企画 旅行計画取引額	取扱人員 3,600	取引金額 430,000,000 円	保証金等の額 4,300,000 円	②
保証期間	2018 年 7 月 10 日から 2019 年 7 月 9 日まで			③
保証状等の 発行機関名	株式会社〇〇〇〇銀行			④
保証状等の番号	×××××	保証状等の発行日	2018 年 6 月 15 日	⑤

1. 保証状等預託期間

(1) 新たにボンド保証会員となるための預託
 加入の承認のあった日から14日以内

(2) 保証金等に代えて行う保証状等の預託
 事業年度開始の日から100日を経過する日の45日前から15日前まで

受 理 日	年 月 日	受 理 印	
受 理 番 号	—		

会員→JATA→会員

〔記入要領〕

- ① 「いままで預託していた保証金に代えて保証状等を預託する。」に○印を付ける。
- ② 海外募集型企画旅行計画取引額報告書の「本年度の海外募集型企画旅行の計画取引額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑥」）の人員・金額と「本年度に預託すべき保証金等の額」の欄（14ページの記入例の場合の「⑧」）の金額を記入する。
- ③ 保証状等に記載されている保証期間を記入する。

保証状（保証書）又は保証証券の保証期間については、次のとおりになっているか確認すること。（11ページ参照のこと）

保証期間の開始日：新事業年度の開始の日から起算して101日目にあたる日（この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は102日目にあたる日）

保証期間の終了日：新事業年度の終了の日の翌日（翌事業年度の開始の日）から起算して100日目に当たる日（この期間にうるう年の2月29日が含まれている場合は101日目にあたる日）

- ④ 保証状等を発行した銀行又は保証証券を発行した損害保険会社の名称を記載する。
- ⑤ 保証状等の番号及び発行日を記入する。

保証状等を複数提出する場合は、④に「別紙預託保証状等明細表のとおり」と記入し、別紙「預託保証状等明細表」（26ページ参照）に各保証状等の内容を記載して、保証状等預託書に添付する。（当用紙はJATA宛請求してください。）

1 1 . 保証金等返還請求書

(保証金を預託しているbond保証会員が新事業年度から保証状等を預託し、預託していた保証金の返還を請求する場合)

[構成]

正本 会員→JATA
副本 会員→JATA→会員
控 会員控え

[記入例]

第14号様式

bond保証制度
保証金等返還請求書 (正本)

〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人日本旅行業協会 会長 殿

登録年月日 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
登録番号 観光庁長官登録旅行業第 〇〇〇〇 号
本店所在地 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
社名 株式会社ジャタトラベル
代表者名 取締役社長 竹田 梅二
担当者氏名 佐藤 電話番号03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

当社は、bond保証規程及び同事務細則の規定に基づき、以下のとおり保証金等の返還を請求します。

返還申請の理由	(<input checked="" type="radio"/>) 保証金に代えて保証状等を預託する。 () bond保証制度を脱退する。	①
報告済の海外募集型企画旅行計画取引額	430,000,000 円	②
返還請求する保証金等の額	4,300,000 円	③
預託している保証金等の種類	(保証金) 銀行保証状・保証証券	④

[返還保証金の振込先] (金銭による保証金の返還を請求する場合のみ記入)

振込先銀行		⑤
銀 行 名	×× 銀行 ×× 支店	⑥
預 金 種 目	(普通) 当座 その他 ()	
口 座 番 号	××××××××	
ふ り が な	カブシキガイシャジャタトラベル	
口 座 名 義	株式会社ジャタトラベル	

受 理 日	年 月 日	受 理 印	
受 理 番 号	—		

会員→JATA

〔記入要領〕

- ① 必ず法務局に登録してある会社の代表者印を押捺し、印鑑証明書を添付する。
- ② 「保証金に代えて保証状等を預託する。」に○印を付ける。
- ③ 直近の海外募集型企画旅行計画取引額報告書で報告した海外募集型企画旅行の計画取引額を記入する。
- ④ 現に預託している保証金の額（返還請求する保証金の額）を記入する。
- ⑤ 「保証金」を○で囲む。
- ⑥ JATAが返還する保証金を振り込む際の銀行口座を記載する。この口座は、ボンド保証会員名義のものでなければなりません。

保証書番号

保 証 書（雛形）

_____年_____月_____日

一般社団法人日本旅行業協会 殿

住 所

保証人

債務者_____（ボンド保証会員名）が、貴協会のボンド保証規程（以下「ボンド保証規程」という。）及びボンド保証制度弁済業務委託契約に基づき、貴協会に対して、ボンド弁済に関する事務（以下「ボンド弁済事務」という。）を委託するにあたり、債務者が貴協会に対して負担することあるべきボンド弁済の事務を行うのに必要な費用に係る債務及び旅行業法第50条第1項の還付充当金の納付に係る債務について、保証人は次の条項に従い、連帯して保証します。

1. 保証限度額 _____円

2. 保証期間

(1) 本約定による保証は、_____年_____月_____日から_____年_____月_____日までに生じた第3項に定める範囲の債務を保証するものとします。

(2) (1)にかかわらず、債務者が(1)の期間内又は(1)の期間の終了と同時にボンド保証規程の規定によりボンド保証会員の身分を失った場合は、貴協会は、(1)の期間の満了後2か月を経過する日までに保証人にその旨を通知するものとし、当該通知があった場合は、保証人は(1)の期間の満了後9か月を経過する日までに生じた第3項に定める範囲の債務を保証するものとします。

3. 保証債務の範囲

保証債務の範囲は、ボンド弁済事務の委託により、債務者が貴協会に対して負担することあるべき、ボンド弁済を行うために必要な一切の費用（ボンド弁済に充てるための資金の他ボンド弁済額の振り込み手数料等の事務費用を含む。以下「ボンド弁済の費用」という。）の支払いに係る債務及び旅行業法第50条第1項の還付充当金の納付に係る債務（以下「還付充当金納付債務」という。）とします。

4. 保証債務の消滅

第2項(1)に規定する期間の満了後2か月を経過する日（貴協会が第2項(2)に規定する通知を保証人にした場合は、第2項(1)に規定する期間の満了後9か月を経過する日）までに保証債務履行の請求がないときは、本約定による保証債務は消滅するものとします。

5. 保証債務の履行

(1) 債務者にボンド弁済の費用の支払に係る債務又は還付充当金納付債務が生じたときは、貴協会は、保証人所定の方式により、保証債務の履行を請求するものとします。

(2) 本保証に基づく保証債務の支払請求書をはじめ、保証人に対する諸届け書類（以下「保証債務支払請求書等」という。）には、貴協会が法務局に登録した印鑑を捺印するものとします。

(3) 保証債務支払請求書等に捺印された印影を、法務局発行の印鑑証明書と相当の注意を持って照合し、相違ないものと認めて取扱ったうえは、その保証債務支払請求書等につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、保証人は責任を負いません。

(4) 貴協会が保証債務の履行を請求する場合は、保証人に本保証書の呈示を要するものとします。

(5) 本保証に基づく保証債務については、貴協会からの請求以外は、たとえ被保証債権の譲渡、質入れがあってもこれらの譲受人等に対し、その履行の責を負いません。

6. 保証書の返戻

貴協会は、本保証書の保証債務が消滅したときは、ボンド保証規程に定めるところに従い、本保証書を債務者又は保証人に返戻するものとします。

7. 他の保証との関係

(1) 保証人が債務者の貴協会へのボンド弁済事務の委託について、他に保証をしている場合は、その保証は、本保証契約によって変更されないものとし、また、他に保証限度額の定めのある保証をしている場合には、その保証限度額に本保証の額を加えるものとします。

(2) 保証人が将来、貴協会に対し、他に保証した場合にも前項に準じて差しつかえありません。

以上

取引額報告書等の提出先

	提 出 先
取引額報告書（登録行政庁用） ※印刷したものの1枚目	所轄の登録行政庁 第一種旅行業者の場合、運輸局以外で運輸支局へも提出することができますが、郵送による受付はしていません。郵送の場合は運輸局へ提出してください。
取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書（協会送付用） ※印刷したものの2枚目	当協会弁済担当宛 ファクシミリ又はメールに添付して送信してください。 FAX：03－3592－ 1279 E-mail: torihikigaku@jata-net.or.jp (登録行政庁の受付印が無いもので構いません。)
取引額報告書・海外募集型企画旅行計画取引額報告書（ボンド保証会員控） ※印刷したものの3枚目	ご申請者の控えとなります。
取引額報告書（会員会社控） ※印刷したものの4枚目	